令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

Ｎｏ．	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食用材料費物価高騰対策事業	①物価高騰等により給食の賄材料費が高騰するなか、生徒保護者の給食費負担を増やすことなく、安定した給食を提供するため、賄材料費高騰分の公費負担を実施する。 ②小中学校の給食賄材料費に高騰に係る費用（教職員は除く） ③小中学校給食材料費高騰額：4,735,000円（生徒数762人） ④町内の小中学校の保護者	Ｒ７．４	Ｒ８．３